

2012年8月30日

原子力規制委員会の人事案に断固反対します！

全国消費者行政ウォッチねっと

政府は、本年7月26日、国会に原子力規制委員会の委員長及び委員の人事案を提示しました。今回設置されることになっている原子力規制委員会は、原発事故が私たちの生命・健康・生活にとって取り返しのつかない最悪の事態を引き起こすものであることに鑑み、原発関連の事業者・組織からの独立性を担保することが絶対的に必要です。

ところが政府が示した人事案では、独立行政法人日本原子力研究開発機構の副部門長である更田豊志氏、公益社団法人日本アイソトープ協会のプロジェクトチーム主査である中村佳代子氏が委員候補とされ、さらには発電の推進に一貫して関わり、2007年から2009年まで、原子力委員会委員長代理を務めた田中俊一氏が委員長候補とされています。

中でも田中俊一氏は、日本における原子力発電研究の拠点であった日本原子力研究所の副理事長まで務め、その後も上記日本原子力研究開発機構の特別顧問、高度情報科学技術研究機構（旧（財）原子力データセンター）の会長、顧問を歴任した、まさに「原子カムラ」の住民の代表格です。このような人選でどうして独立性をもった組織といえるのでしょうか。

私たちには、福島第一原発事故を人類全体の教訓として、二度と同じ過ちを犯さないよう最大限の努力をすべき歴史的な責務があります。しかし今回の政府の人事案からは、福島第一原発事故に対する反省や、未来の子孫達に対する責務がまったく感じられず、強い憤りを感じます。

私たちは、政府に対し、これらの人事案の提示に至るプロセスをすべて明らかにするとともに、今回提示した人事案全体を撤回し、委員候補を再提案するよう強く求めます。

以上